

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	入学準備金・奨学金貸付事業					事務事業コード	01804
部 名	学校教育部	課 名	教育管理課	係 名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133						
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市入学準備金貸付条例、同条例施行規則 朝霞市奨学金貸与条例、同条例施行規則		
めざす 目的成果	経済的理由から就学困難な生徒・学生及び保護者に対し、高等学校または大学に入学を希望する際に資金を貸付けることにより等しく教育が受けられている。						
事業内容	高等学校、大学に入学を希望する学生及び生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。 高等学校、大学に在学中の学生に奨学金を貸与する。 事業のさらなる周知を図るため、種々の媒体により事業の周知を図る。						
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付						

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			入学準備金貸付金の申請に基づき、審査会に諮り適否の判断をいただき、12件の貸付を行った。なお、奨学金については23件の貸与を行った。 また、制度の周知を目的として市広報誌や市ホームページ及び朝霞駅南口広場電光掲示板の活用を図った。									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				16,534		11,922		15,921			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	16,534		11,922		15,921					
	b 人件費		1,099		1,099		1,099					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			17,633		13,021		17,020					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.15 人		0.15 人		0.15 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			入学準備金貸付金 10,150千円 奨学金貸与 5,760千円 口座振替手数料 11千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	入学準備金・奨学金貸付件数	件	20 (35)		20 (—)		20 (—)		20 H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		
成果	①	入学準備金・奨学金貸付決定率	%	100 (100)		100 (—)		100 (—)		100 H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 物価の上昇や長引く不況等により経済的に困窮している家庭では、ますます就学困難な状況となり、銀行等からの融資を受けることも難しくなると思われる中、無利子での資金貸付は必要な事業と考えている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 制度の周知の目標達成については、広報あさかには定期として、また、市ホームページに常時掲載をした他、朝霞駅南口広場の電光掲示板の活用により、一定の成果が得られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 就学の機会が損なわれないよう他制度の紹介も含めた窓口に努める。 参加と協働: 市民への制度周知に努める。 経営的な視点: 必要とする時期に貸付けが実行されるよう、速やかな貸付けに努める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 入学準備金及び奨学金のいずれも申請の適否の審査を受けて貸付を実施している。奨学金貸与事業の一部改正を実施したが、今後も利便性について引き続き研究する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 29 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ その他 (実施時期: H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		入学準備金貸付を小中学校の入学まで拡充し、5万、7万、10万の3段階から保護者が選択し貸付ける。		